

二次避難所運営マニュアル（R4.3）の改訂のポイント

R4.1.17 健福危機管理担当

1 主な改訂

- (1) R3.5月の災害対策基本法等の一部改正への対応。
- (2) 二次避難所は市内入所施設 100 か所を対象とし、開設手順を見直すとともに、施設運営法人の人員により運営することを明記。あわせて受援体制について検討を進める。
- (3) 以下の5点を反映
 - ①福祉調整本部設置
 - ②各区へ二次避難所連絡要員を2名ずつ派遣
 - ③3リハを直営二次避難所として開設
 - ④市内入所施設へのE-Welfiss導入
 - ⑤防災備蓄物資の配布
- (4) 組織改正を反映
 - ①健康福祉局危機管理担当 ← 【旧】健康福祉局地域福祉課
 - ②福祉調整本部 ← 【旧】施設所管部署
 - ③障害者施設指導課 ← 【旧】障害計画課
 - ④区本部保健衛生・福祉班 ← 【旧】区本部援護班
 - ⑤区本部被災者支援班（避難所運営担当職員） ← 【旧】区本部援護班（避難所運営担当職員）

2 今後の検討課題

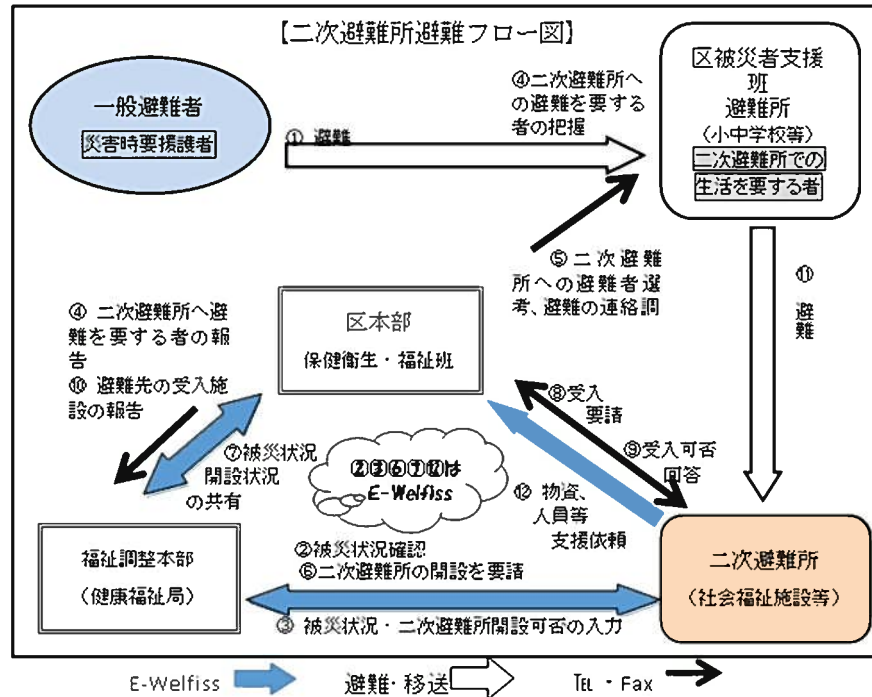
- (1) 指定福祉避難所の指定
- (2) 個別避難計画と直接避難
- (3) 老人いこいの家等の通所系施設や特別支援学校の取扱い
- (4) 二次避難所開設時における費用負担及び費用補填に関すること
- (5) 避難者の搬送担当要員及び搬送車両確保
- (6) DWATなど、他都市からの受援体制
- (7) 帳票類の受け渡しについて

3 改定スケジュール

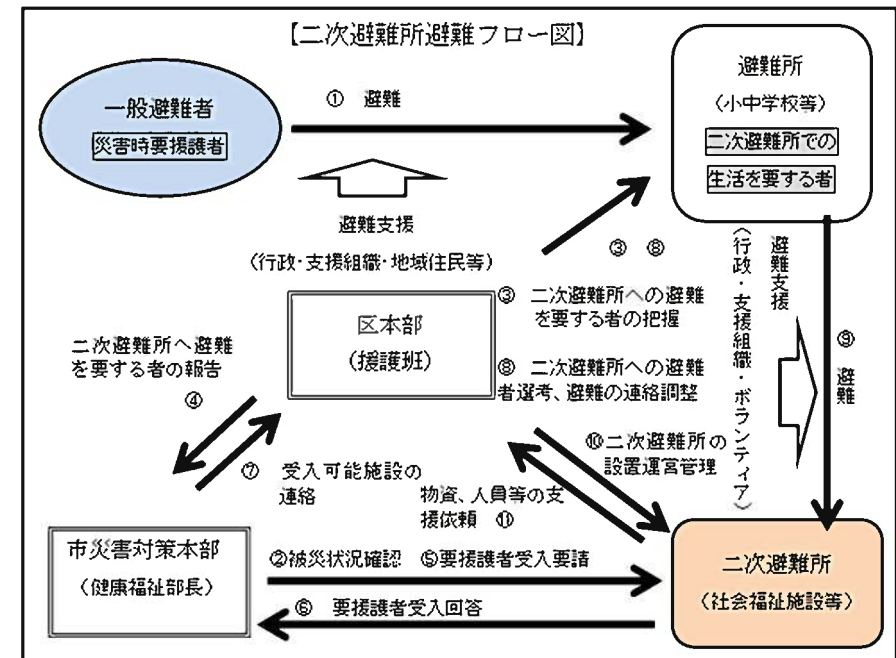
- | | |
|---------|--------------------|
| 1月11日の週 | 局内確認、危機管理室との調整 |
| 1月17日 | 区合同会議 |
| 1月下旬 | 市社協、老施協、障施協などと調整 |
| 2月9日 | 健康福祉委員会にて議会報告 |
| 2月～3月上旬 | 市議会代表質問、一般質問 |
| 3月中旬 | マニュアル改訂版を局長決裁 |
| 3月下旬 | 市内入所施設運営法人、関係機関へ配布 |

二次避難所の開設フロー図（新旧比較）

新【R4.3月】




現【H29.3月】



※ 主な変更点

- 1) 区本部、二次避難所（社会福祉施設等）、福祉調整本部の間のやり取りが、E-Welfissを使用する。
- 2) 二次避難所の設置運営管理は施設管理者が行い、区本部は運営支援に回る。

地震編

	3リハ	施設管理者 (民間福祉施設)	福祉調整本部 (高齢者事業推進課・地域ケア推進室・障害者施設指導課)	区本部 (保健衛生・福祉班)	一次避難所
 震度6発生 (1) 被災状況の把握 発災後3時間以内に入力を完了すること			①E-Welfiss起動(災害登録)		
			②福祉調整本部の設置	①区災害対策本部の設置	
	①E-Welfiss起動し、トップ画面の「連絡体制確立」ボタンを押下	①E-Welfiss起動し、トップ画面の「連絡体制確立」ボタンを押下			
		②救助が必要な場合は、E-Welfissトップ画面の「緊急救助要請(SOS)」ボタンを押下するか、「救助要請報告」画面の要請内容入力を行う。	③「緊急救助要請(SOS)」 「救助要請」がなされた場合は、即座に関係部署と連携し救援体制を構築する。		
(2) 二次避難所(3リハ)の開設	①二次避難所開設準備		④「救助要請管理」画面にて、各施設の状況を集約する。「連絡体制確立」ができた施設は、大きな被害がないものとし、本部長および市災害対策本部へ報告する。		
	②開設準備が整い次第、電話やE-Welfiss「連絡」画面にて、福祉調整本部へ開設準備が整った旨を連絡。		①「救助要請管理」画面にて、市内施設の状況を常時確認	①「二次避難所管理」画面にて、3リハの開設状況を確認。	①一次避難所開設準備
	③E-Welfiss「二次避難所編集」画面にて、「受入可能」ボタンを押下。		②各区の要援護者の状況を把握。	②一次避難所の連絡を受け、福祉調整本部及び3リハへ、受入可否を打診。	②一次避難所開設。要配慮スペースを設置し、要援護者の状況把握。
	④区本部からの受入要請を受け、受入態勢が整い次第その旨を連絡。			③3リハからの連絡を受け、一次避難所へ連絡。	③二次避難所への移送が必要な要援護者の状況を、区本部へ連絡。
	⑤対象者を受入れ。				④対象となる要援護者の移送を開始。
(3) 二次避難所(入所施設)の開設		①二次避難所開設準備	①「救助要請管理」画面にて、市内施設の状況を常時確認	①「二次避難所管理」画面にて、3リハの開設状況を確認。	①一次避難所開設準備
		②開設準備が整い次第、電話やE-Welfiss「連絡」画面にて、福祉調整本部へ開設準備が整った旨を連絡。	②入所施設からの連絡を受け、市から施設に対し、二次避難所の開設を要請。		②一次避難所開設。要配慮スペースを設置し、要援護者の状況把握。
		③E-Welfiss「二次避難所編集」画面にて、「受入可能」ボタンを押下。	③各区の要援護者の状況を把握。	②一次避難所の連絡を受け、E-Welfissを確認した上で、福祉調整本部及び入所施設へ、受入可否を打診。	③二次避難所への移送が必要な要援護者の状況を、区本部へ連絡。
		④区本部からの打診を受け、受入態勢が整い次第その旨を連絡。		③入所施設からの連絡を受け、一次避難所へ連絡。	④対象となる要援護者の移送を開始。
	⑤対象者を受入れ。				

川崎市二次避難所（福祉避難所） 開設・運営（基本）マニュアル

R4 年 1 月 17 日版

【変更箇所は網掛け・アンダーライン】

2022年（令和4年）3月

川 崎 市

はじめに

このマニュアルは、二次避難所の円滑な設置・運営に向けて、本市関係部署の役割分担や二次避難所となる施設等との開設要請の手順などについて、平成25年度に作成されたもので、熊本地震などの教訓を生かしつつ修正を加え、今回、令和元年度東日本台風における被災経験などを踏まえ、より実効性を高める目的で以下の2点を反映させることとし、改訂を行ったものです。

1) 本市における風水害対応の検証及び対応策の推進

令和元年東日本台風では、中原区の特別養護老人ホームの1階部分が浸水する等、福祉施設において実際の被害に見舞われました。このような被災を受け、災害福祉対策の強化を目的に、令和3年度、健康福祉局内に災害福祉調整本部を設置することとし、あわせて各区役所や市内入所施設をクラウドシステムでつなぐ「災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム（通称「E-Welfiss」）」の導入や、市内入所施設における災害備蓄物資の購入・配布などを進めてきました。

2) より実効性の高い二次避難所設置・運営の手順の検討

近年の大規模災害の検証では、高齢者や障害者の災害関連死に関心が集まり、できるだけ早いタイミングにおける二次避難所(福祉避難所)の開設が求められています。そこで本市では、市内3か所のリハビリテーションセンターを公設の二次避難所として発災直後から開設することとしました。また、民間の福祉施設においても、休日夜間も職員が常駐する入所施設を中心に、E-Welfissの導入や備蓄物資の整備等を進め、市からは二次避難所連絡要員として各区2名ずつの職員の配置も決めています。

上記2点のほかに、災害対策基本法等の一部改正（R3年5月）を受け「市町村に災害時個別避難計画の作成を努力義務化」「要支援者の直接避難を可能とする指定福祉避難所制度の設置」が示されました。これらの課題につきましては、さらに検討を進め体制を整備していくとともに、必要に応じ本マニュアルを改正することとしております。

2022年（令和4年）3月

川崎市健康福祉局 危機管理担当

目 次

1 二次避難所について

- (1) 二次避難所とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 二次避難所に係る関係各課について・・・・・・・・・・ 2

2 平常時の取り組み

- (1) 二次避難所の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 二次避難所施設の状況把握・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (3) 情報伝達機能、施設の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (4) 災害時要援護者把握のためのデータ管理・・・・・・・・ 4
- (5) 設置・運営にかかる訓練の実施・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (6) 二次避難所検討会議の開催・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (7) 公設の二次避難所の体制整備・・・・・・・・・・・・・・ 5

3 災害時の取り組み（初動期）

- (1) 避難所での要援護者対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (2) 施設の被害状況及び二次避難所開設に向けた情報把握・・ 7
- (3) 公設の二次避難所の開設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- (4) 二次避難所開設の要請・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 〔二次避難所開設フロー〕・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (5) 二次避難所への避難が必要な要援護者の選考、要援護者の避難・・ 11
- (6) 二次避難所の状況把握・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (7) 二次避難所担当職員の配置と施設管理者への依頼・・・・・ 13
- (8) 人員の配置と物資・器材の確保・・・・・・・・・・・・・・ 13

4 災害時の取り組み（展開・安定期）

- (1) 二次避難所内の避難者の管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- (2) 人員の配置と物資・器材の確保・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (3) 緊急入所・入院の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

5 災害時の取り組み（徹底期）

- (1) 二次避難所の統廃合、閉鎖・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (2) 二次避難所施設で使用した物資の弁償・・・・・・・・・・・・ 16

【資料】

帳票1	川崎市二次避難所施設避難者受入状況表・・・・・・・・・・	18
帳票2	川崎市避難所要援護者調書・二次避難所避難者名簿・・・・・・・・	19
帳票3-1	川崎市避難所別二次避難所への避難を必要とする要援護者集計表 ・・・・・・・・	21
帳票3-2	避難所別二次避難所への避難を必要とする要援護者名簿 「要介護」・・・・・・・・・・	22
	「身体障害」・・・・・・・・・・	23
	「知的障害」・・・・・・・・・・	24
	「精神障害」・・・・・・・・・・	25
	「その他」・・・・・・・・・・	26
帳票4	川崎市二次避難所受入依頼書／報告書・・・・・・・・・・	27
帳票5	川崎市二次避難所入所退所者一覧表・・・・・・・・・・	28
	川崎市災害時要援護者緊急対策（二次避難所整備）事業実施要綱・・・・・・・・	29
	川崎市災害対策本部規定（抜粋）・・・・・・・・・・	41

1 二次避難所について

(1) 二次避難所とは

市民の方が災害のために被害を受け、または受けるおそれのある場合は、まず、本市が指定している避難所（川崎市立小学校・中学校等）へ避難することとしています。

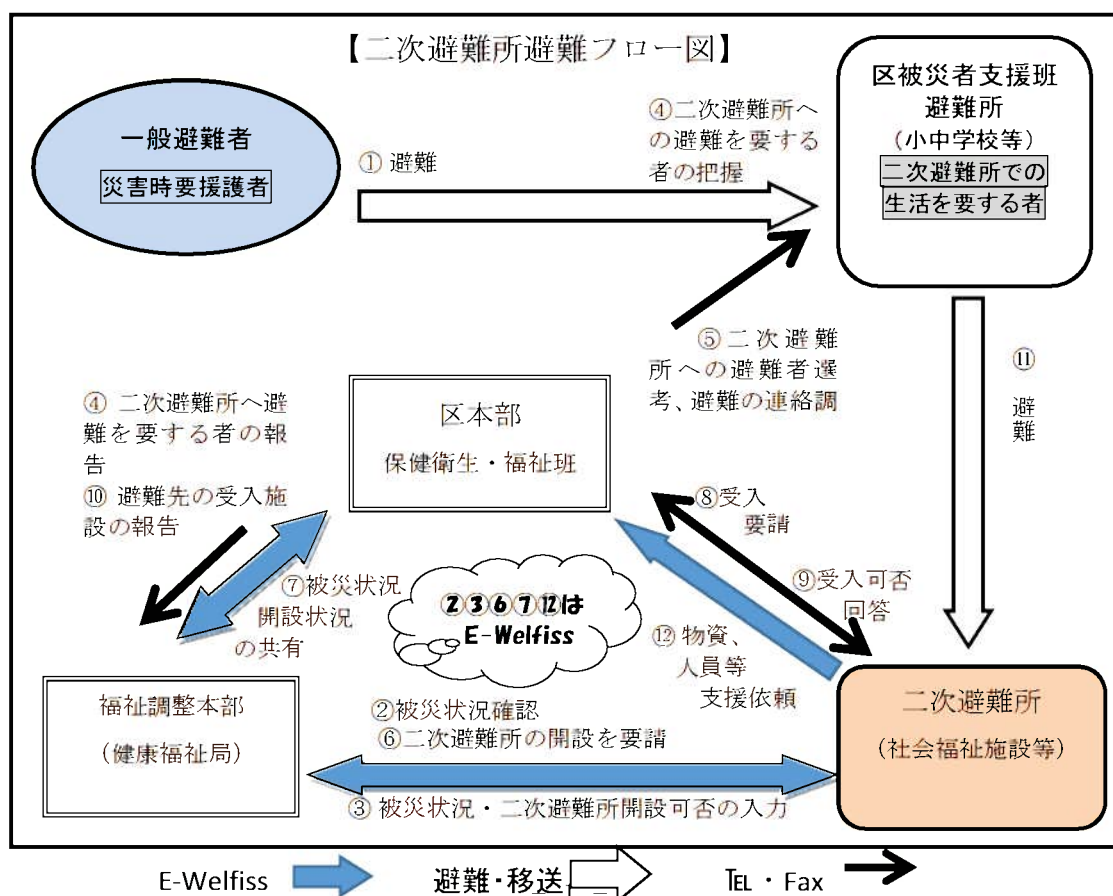
しかしながら、高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、病弱者などの方で、一般的な避難所では生活に支障をきたす方（以下、「要援護者」という。）には、何らかの特別な配慮をする必要があります。

本市では、この問題に対処するため、市内社会福祉施設等を利用した二次避難所において安定した避難生活を確保することを目的として、平成19年3月29日付で「川崎市災害時要援護者緊急対策（二次避難所整備）事業実施要綱」を施行しました。

この要綱において、二次避難所とは、本市と社会福祉法人等が、「災害時に要援護者等の避難施設として民間社会福祉施設等を使用することに関する協定書」によって、二次避難所としての使用について協定を締結した社会福祉施設等及び本市の指定した市営施設としています。

なお、二次避難所は一般的な避難所において生活に支障をきたす方がいる場合に、二次避難所として協定を締結、または指定している施設の安全確保や職員の配置等の確認等を行った後に開設することになりますので、最初から避難所として利用することはできません。

また、二次避難所の開設は、施設の本来の業務や地域での役割（地域と防災協定を締結している等）を妨げるものではありません。



(2) 二次避難所に係る関係各課について

本マニュアルでは、各所管課を次のように分類し、主な役割としています。

	課 名	主な役割
区本部保健衛生・福祉班	各区役所 高齢・障害課 他	平常時：二次避難所施設の状況把握 災害時：要援護者のための二次避難所の設置及び運営に関すること等
健康福祉部 福祉調整本部	健康福祉局高齢者事業推進課 健康福祉局高齢者在宅サービス課 健康福祉局障害計画課 健康福祉局障害者施設指導課 健康福祉局障害福祉課 健康福祉局精神保健課 【その他の施設所管部署】 教育委員会学校教育部指導課	平常時：二次避難所となる社会福祉施設の情報の収集と関係各課との情報共有 災害時：所管する施設の被害状況等の情報収集 二次避難所との連絡調整 二次避難所施設の避難者受入状況の報告
健康福祉部庶務班	健康福祉局危機管理担当 (福祉調整本部を支援する)	平常時：二次避難所施設との協定締結

2 平常時の取り組み

(1) 二次避難所の確保

【健康福祉局危機管理担当】

二次避難所では、施設内における要援護者の安全性（耐震・耐火構造の建築物であること、土砂災害危険区域外にあることなど）や避難スペースが確保されることが前提となります。このため、健康福祉局危機管理担当では、福祉調整本部等の協力によって、社会福祉施設等の基本情報、施設概要、設備情報、災害時における地域住民組織等との協定の有無及びその内容等を調査したうえで、二次避難所として協定を締結、または指定します。

また、令和4年4月、市内入所施設約100施設と福祉調整本部、各区役所等を繋ぐ「災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム（E-Welfiss）」を導入することで、迅速で確実な情報共有の仕組みを構築しています。



【E-Welfiss の運用イメージ】

【福祉調整本部】

福祉調整本部は、社会福祉施設の新設、変更、統廃合などの情報を収集し、関係部署との間で二次避難所に関する情報を共有します。なお、新設の社会福祉施設は原則として二次避難所として協定を締結、または指定することを前提とします。（各課の所管施設の種類は別表のとおり）

施設所管課	施設の種類
健康福祉局高齢者事業推進課	特別養護老人ホーム
健康福祉局高齢者事業推進課	介護老人保健施設
健康福祉局高齢者事業推進課	養護老人ホーム
健康福祉局高齢者事業推進課	軽費老人ホーム
健康福祉局高齢者在宅サービス課	老人いこいの家
健康福祉局高齢者在宅サービス課	老人福祉センター
健康福祉局障害者施設指導課	障害者施設（精神障害者施設を除く）
健康福祉局障害福祉課	身体障害者福祉会館
健康福祉局精神保健課	精神障害者施設

【その他の施設所管部署】

教育委員会学校教育部指導課	特別支援学校
---------------	--------

【健康福祉局危機管理担当】

健康福祉局危機管理担当は、施設所管部署からの情報を基に、次の事項を調査し、適当と認めた場合には二次避難所として協定を締結、または指定し、二次避難所に関する情報（すでに指定している施設に状況の変化があった場合も含む）を、施設所管部署及び各区本部保健衛生・福祉班に提供します。

ア 基本情報

- 施設名称、施設所在地、施設管理者、施設連絡先、運営団体名称、運営団体所在地、運営団体管理者、運営団体連絡先、要援護者受入れスペース（施設の本来業務に支障が生じない範囲のスペース）の状況、要援護者（付添人も含む）の受入可能人数

イ 施設概要

- 施設構造、併設施設、実施事業等、通常利用者数、開所日、開所時間

ウ 設備情報

- 自家発電設備の有無、浴室、厨房設備、身障者用トイレ（オストメイト対応）、車いす、ベッド、担架、ストレッチャー、リフト付自動車

エ その他

- 災害発生時のマニュアルの有無、地域住民組織等との協定（災害時に避難所として利用する）等の有無及びその内容

（２）二次避難所施設の状況把握

【区本部保健衛生・福祉班】

区本部保健衛生・福祉班は、災害時において要援護者の状況に応じて速やかに二次避難所を開設できるよう、平常時から定期的（年１回程度）に区内の二次避難所施設の状況に何らかの変化（二次避難所調書に記載の事項等の変化）が生じているかなどの把握に努めます。二次避難所施設に何らかの状況の変化があった場合は、健康福祉局危機管理担当にその内容を連絡します。

また、災害時に速やかに避難経路が確保できるよう、二次避難所施設周辺の道路状況を確認します。

（３）情報伝達機能、施設の整備

【福祉調整本部、施設管理者】

福祉調整本部及び二次避難所施設の施設管理者（以下「施設管理者」）は、情報伝達機器（E-Welfiss、無線機、ラジオ、テレビ、パソコン等）の整備、施設内の段差の解消や障害者用トイレの設置などのバリアフリー化、通風・換気の確保等、当該施設が二次避難所として機能するための必要な施設整備を協力して行うように努めます。なお、施設所管課は二次避難所施設に何らかの状況の変化（二次避難所調書に記載の事項等の変化）があった場合には、健康福祉局危機管理担当にその内容を連絡します。

（４）災害時要援護者把握のためのデータ管理

【健康福祉局危機管理担当】

健康福祉局危機管理担当では、災害時における要援護者の安否確認に資するよう、要援護者のデータを作成します。

平成28年4月に起きた熊本地震の教訓を活かし、被災地に派遣された職員の意見を交えながら検討した結果、災害時要援護者避難支援制度の登録者に加えて、災害が発生した場合に情報を共有する範囲を次のように決めました。

災害が発生した場合に情報を共有する範囲	
要介護度	３～５
身体障害等級	４～１級（肢体不自由４級を除く）
知的障害程度	中度～最重度
精神障害等級	２～１級
介護給付実績及び自立支援利用実績の有無※	

※介護給付や自立支援利用実績を表示することで、サービス提供事業者との連携が可能となることが想定されます。

また、健康福祉局危機管理担当は、作成した要援護者データを区本部保健衛生・福祉班へ提供し、データは毎年度更新するものとします。

なお、災害時要援護者避難支援制度の登録勧奨として毎年度実施している、新たに

対象者となった方へのダイレクトメールの送付については、平成28年度までの範囲と変更はありません。

【区本部保健衛生・福祉班】

要援護者データの管理は区本部保健衛生・福祉班が行い、避難所及び二次避難所における要援護者の確認等に活用します。

（５）設置・運営にかかる訓練の実施

【区本部保健衛生・福祉班、二次避難所施設】

区本部保健衛生・福祉班及び二次避難所施設の管理者は区本部各班と連携し、災害時を想定した図上訓練や、二次避難所の設置・運営訓練を企画・実施します。訓練を通じて、生活用品等の調達、連絡体制の確保、人材の確保、移送手段の確保の手段等を確認し、訓練実施後は、明らかになった問題・課題を整理し、その結果を川崎市二次避難所開設・運営マニュアルの改訂や次回訓練に活用します。

（６）二次避難所検討会議の開催

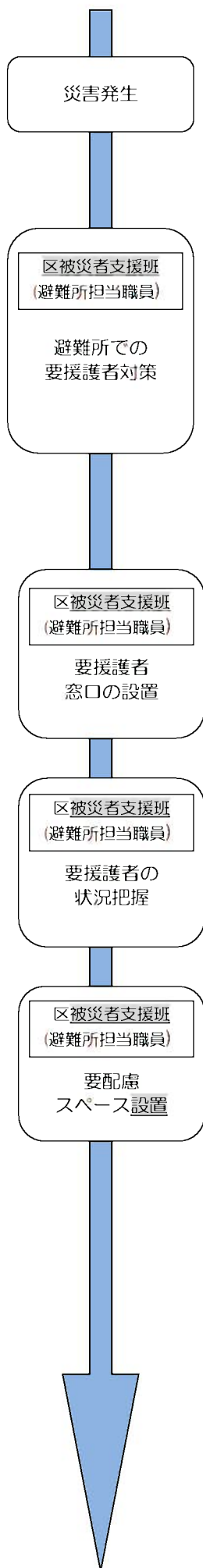
【健康福祉局危機管理担当】

健康福祉局危機管理担当を事務局として、庁内関係部署からなる二次避難所検討会議を随時開催します。構成メンバーは福祉調整本部、危機管理室、区本部保健衛生・福祉班等で構成し、議題に応じてその関係各部署も参加し、発災時に二次避難所の運営を円滑に行うことができるよう、各部署間での調整、課題の検討等を実施します。

（７）公設の二次避難所の体制整備

【健康福祉局 総合リハビリテーション推進センター 南部・中部・北部支援室、危機管理担当】

発災後速やかに二次避難所を開設する目的で、市内3か所の地域リハビリテーションセンターに防災備蓄の配備を進め、南部・中部・北部支援室において二次避難所設置訓練を平時より行います。



3 災害時の取り組み（初動期）

（１）避難所での要援護者対策

【区本部被災者支援班（避難所担当職員）】

「1 （１）二次避難所とは」で記載のとおり、二次避難所は一般的な避難所において生活に支障をきたす方がいる場合に、二次避難所として協定を締結、または指定している施設の安全確保や職員の配置等の確認等を行った後に開設することになりますので、最初から避難所として利用することはできません。したがって、まず避難所で要援護者の対応が必要となります。避難所での要援護者の対応については、区本部被災者支援班（避難所担当職員）を中心に区本部保健衛生・福祉班等と連携し行いますが、状況に応じて避難所運営会議のメンバー等の協力を得ながら対応していくこととします。

ア 要援護者窓口の設置

避難所内に避難所運営会議と連携し要援護者用の窓口を設置し、要援護者からの相談対応、確実な情報伝達と支援物資の提供等を実施します。

イ 要援護者の状況把握

区本部保健衛生・福祉班で保管している川崎市災害時要援護者避難支援制度の登録者並びに同制度未登録の要介護３～５の方及び身体障害３級～１級の方のデータを活用し、避難所管轄地域の要援護者の避難状況の把握に努めます。

ウ 要配慮スペースの設置

避難所での生活において一般の避難者と同一の区画では状態の悪化が懸念される方がいた場合、一般の避難者とは区画された要配慮スペースの設置を行います。

(2) 施設の被害状況及び二次避難所開設に向けた情報把握

【施設管理者】

発災後 1 時間以内に、E-Welfiss を立ち上げ、被災状況や施設の現状について情報の入力を行います。

また、利用者の安全が確保され、必要な職員が参集してきた段階で、二次避難所開設の可否について、E-Welfiss への入力を行います。

【福祉調整本部】

福祉調整本部は、災害発生後速やかに、E-Welfiss・電話・無線機等を利用して、所管する施設との連絡体制を確保し、被害状況等の情報収集を行います。また、本来業務の継続が可能かどうか確認し、不可能な場合は、他施設に施設利用者の受入調整を依頼するなど、施設利用者の安全を確保します。

本来業務の継続が可能な場合または新たに可能となった場合には、施設利用者の安全が確保できた段階で、二次避難所としての要件に基づき、要援護者の受入の可否、受入可能人数及び受入条件（必要な介護人員・物資、要援護者の心身状態等）の情報を把握します。把握した情報は、二次避難所施設避難者受入状況表（帳票 1）によって管理するとともに、区本部保健衛生・福祉班へ提供します。

【区本部 保健衛生・福祉班】

区本部保健衛生・福祉班は、災害発生後速やかに、E-Welfiss・電話・無線機等を利用して、所管する施設との連絡体制を確保し、被害状況等の情報収集を行います。

(3) 公設の二次避難所開設

【健康福祉局 総合リハビリテーション推進センター 南部・中部・北部支援室、危機管理担当】

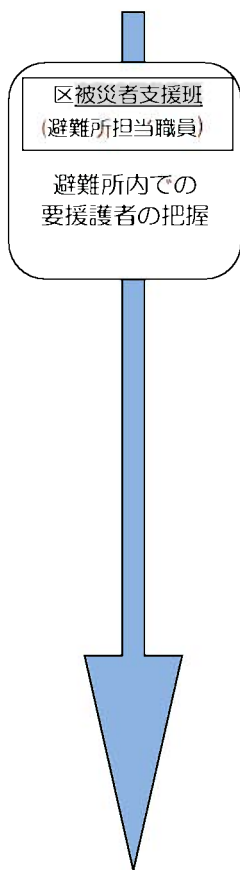
南・中・北部支援室において、施設の被災状況を確認した上で、必要な職員が参集後速やかに二次避難所開設を行います。また開設状況については、E-Welfissに入力を行います。

施設管理者
施設の被害状況
の入力

福祉調整本部
施設の被害状況
及び
二次避難所
開設に向けた
情報把握

施設管理者
施設の被害状況
の入力

3 リハセンター
二次避難所
の開設



(4) 二次避難所開設の要請

【区本部被災者支援班（避難所担当職員）】

二次避難所の開設の要請を行う前段として、「3（1）ウ要援護者向けスペース設置」のできる限り対応します。

区本部被災者支援班（避難所担当職員）は、区本部保健衛生・福祉班等と連携し、援護を必要とする方に対する調査を実施し、避難所での生活が困難な要援護者がいた場合には、高齢者・障害者・障害児等の種別ごとの人数、状態及び付添人の数（原則1人）を把握し、避難所要援護者調書・二次避難所避難者名簿（帳票2）で管理します。また、避難所別二次避難所への避難を必要とする要援護者集計表（帳票3 - 1）及び名簿（帳票3 - 2）を作成し、区本部保健衛生・福祉班に報告します。

なお、二次避難所への避難を必要とする要援護者は、高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、病弱者等など避難所生活において何らかの特別な配慮を必要とする方で、介護保険施設や医療機関等に入所・入院するに至らない程度の要援護者を対象とします。ただし、二次避難所の利用可能人数には限りがあるため、対象となる要援護者全員が二次避難所を利用することができない場合があります。

二次避難所開設フロー

地震編

	3リハ	施設管理者 (民間福祉施設)	福祉調整本部 (高齢者事業推進課・地域ケア推進室・障害者施設指導課)	区本部 (保健衛生・福祉班)	一次避難所
<div>震度6発生</div> <p>(1) 被災状況の把握</p> <p>発災後3時間以内に入力を完了すること</p>			①E-Welfiss起動（災害登録）		
			②福祉調整本部の設置	①区災害対策本部の設置	
	①E-Welfiss起動し、トップ画面の「連絡体制確立」ボタンを押下	①E-Welfiss起動し、トップ画面の「連絡体制確立」ボタンを押下			
		②救助が必要な場合は、E-Welfissトップ画面の「緊急救助要請（SOS）」ボタンを押下するか、「救助要請報告」画面の要請内容入力を行う。	③「緊急救助要請（SOS）」「救助要請」がなされた場合は、即座に関係部署と連携し救援体制を構築する。		
<p>(2) 二次避難所（3リハ）の開設</p>	①二次避難所開設準備		④「救助要請管理」画面にて、各施設の状況を集約する。「連絡体制確立」ができた施設は、大きな被害がないものとし、本部長および市災害対策本部へ報告する。		
	②開設準備が整い次第、電話やE-Welfiss「連絡」画面にて、福祉調整本部へ開設準備が整った旨を連絡。		①「救助要請管理」画面にて、市内施設の状況を常時確認	①「二次避難所管理」画面にて、3リハの開設状況を確認。	①一次避難所開設準備
	③E-Welfiss「二次避難所編集」画面にて、「受入可能」ボタンを押下。		②各区の要援護者の状況を把握。	②一次避難所の連絡を受け、福祉調整本部及び3リハへ、受入可否を打診。	②一次避難所開設。要配慮スペースを設置し、要援護者の状況把握。
	④区本部からの受入要請を受け、受入態勢が整い次第その旨を連絡。			③3リハからの連絡を受け、一次避難所へ連絡。	③二次避難所への移送が必要な要援護者の状況を、区本部へ連絡。
	⑤対象者を受入れ。				④対象となる要援護者の移送を開始。
<p>(3) 二次避難所（入所施設）の開設</p>		①二次避難所開設準備	①「救助要請管理」画面にて、市内施設の状況を常時確認	①「二次避難所管理」画面にて、3リハの開設状況を確認。	①一次避難所開設準備
		②開設準備が整い次第、電話やE-Welfiss「連絡」画面にて、福祉調整本部へ開設準備が整った旨を連絡。	②入所施設からの連絡を受け、市から施設に対し、二次避難所の開設を要請。		②一次避難所開設。要配慮スペースを設置し、要援護者の状況把握。
		③E-Welfiss「二次避難所編集」画面にて、「受入可能」ボタンを押下。	③各区の要援護者の状況を把握。	②一次避難所の連絡を受け、E-Welfissを確認した上で、福祉調整本部及び入所施設へ、受入可否を打診。	③二次避難所への移送が必要な要援護者の状況を、区本部へ連絡。
		④区本部からの打診を受け、受入態勢が整い次第その旨を連絡。		③入所施設からの連絡を受け、一次避難所へ連絡。	④対象となる要援護者の移送を開始。
	⑤対象者を受入れ。				

E-Welfiss →

移送 ⇨

TEL・Fax →

【区本部保健衛生・福祉班】

区保健衛生・福祉班

避難所ごとの
要援護者を
集計

福祉調整本部

二次避難所の
開設要請

区保健衛生・福祉班

区被災者支援班
(避難所担当職員)に
二次避難所の開設
の情報提供

区本部保健衛生・福祉班は、避難所ごとの要援護者を避難所別二次避難所への避難を必要とする要援護者集計表（帳票3-1）・名簿（帳票3-2）によって集計し、種別に応じて該当する福祉調整本部へ提供します。

【福祉調整本部】

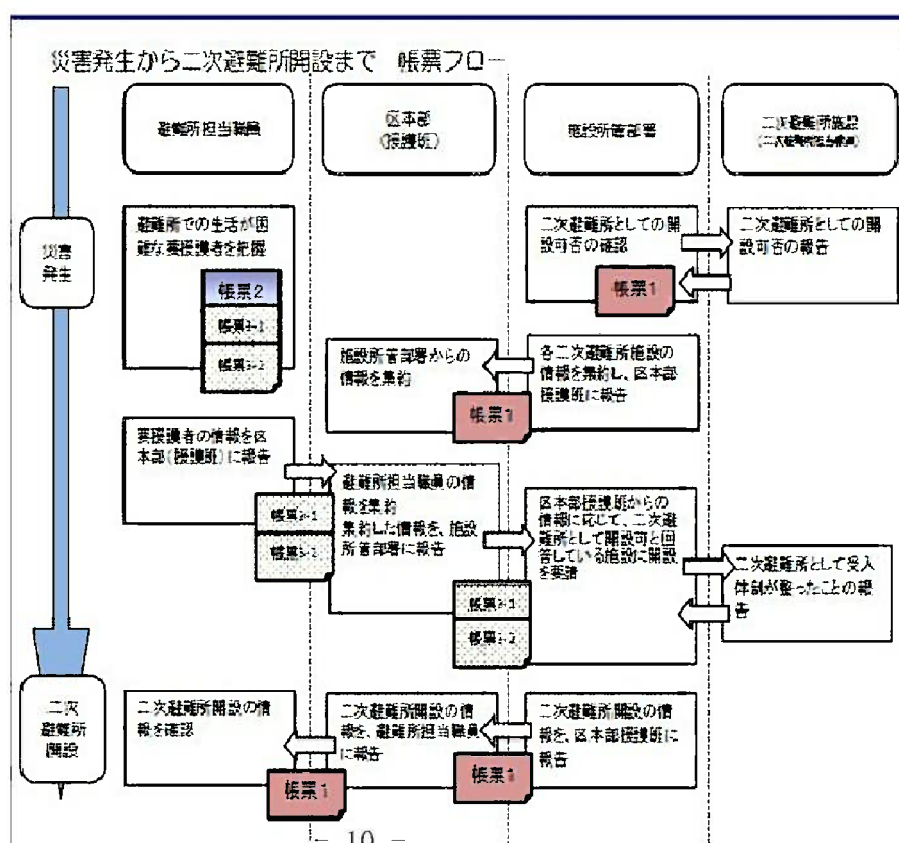
区本部保健衛生・福祉班から避難所別二次避難所への避難を必要とする要援護者集計表（帳票3-1）・名簿（帳票3-2）の提供を受けた福祉調整本部は、二次避難所への避難を必要とする要援護者数に応じて、二次避難所施設受入状況表（帳票1）によって要援護者の受入可と回答している施設に、二次避難所としての開設を要請します。

協定、指定施設から、受入体制が整った旨の連絡を受けた場合、二次避難所施設受入状況表（帳票1）によって、二次避難所開設に関する情報を、速やかに区本部保健衛生・福祉班あてに提供します。

【区本部保健衛生・福祉班】

区本部保健衛生・福祉班は、二次避難所施設受入状況表（帳票1）によって、対象となる避難所の区本部被災者支援班（避難所担当職員）に、二次避難所開設に関する情報を速やかに提供します。

区本部保健衛生・福祉班は、緊急を要する場合、福祉調整本部と連絡が取れない、福祉調整本部と二次避難所施設との間で連絡が取れない等の事態が発生した場合は、直接二次避難所の開設要請を行うことができるものとします。



(5) 二次避難所への避難が必要な要援護者の選考、要援護者の避難

【区本部被災者支援班（避難所担当職員）】

区被災者支援班
(避難所担当職員)

二次避難所への
避難が必要な
要援護者の選考

ア 二次避難所への避難が必要な要援護者の選考

避難所では、避難所運営会議及び区本部被災者支援班（避難所担当職員）が中心となり選考を行い、区本部保健衛生・福祉班等と連携し、必要に応じて保健・医療専門スタッフの協力を得て、二次避難所に避難が必要な要援護者を選考します。

選考にあたっては、避難所生活や校舎の一部等を要援護者スペースとしての使用できる場合でも、避難生活に耐えられない（集団生活に馴染めない）精神障害者、知的障害者等、避難所での日常生活に耐えられない（バリアフリー施設でないと生活が困難）身体障害者、高齢者等を優先とし、障害等級、要介護度、要援護者本人及び家族との面談結果、避難所運営会議の意見等も参考にします。

また、二次避難所に避難が必要な要援護者は二次避難所での生活で介護等の支援を要することから、その親族等の付添いも二次避難所への避難が必要な対象者に含めます。

なお、身体状況等の悪化によって緊急に入院加療が必要な方については、緊急入所、ショートステイ、緊急入院等によって対応を図ることとします。

イ 二次避難所への避難

二次避難所への避難に際しては、区本部被災者支援班（避難所担当職員）が避難者を付添人とともにボランティア等や地域住民の協力・支援を受けて移送することを原則とします。

避難にあたっては、避難所から二次避難所への避難経路の災害状況等を確認し、安全を確保した上で開始するものとします。また、福祉車両、救急車両、一般車両等の移送車両の確保が可能であれば、要援護者の状態に配慮した適切な移送手段を選択し、可能な限り複数の要援護者を避難させます。

なお、必要に応じて、二次避難所となる施設の協力を得て、当該施設の職員による移送介助を依頼することも可能としますが、平時から当該施設へ協力の運営を妨げる過度の負担を課すことはできません。

避難者が高齢者の場合は高齢者施設、障害者の場合は障害

二次避難所への
避難

区被災者支援班
(避難所担当職員)

避難者の受入要請は、受入先施設が所在する区の本部において行うこととしますが、緊急時においては区域をまたいだ要請も可能とします。

区本部被災者支援班（避難所担当職員）は、避難者を二次避難所に避難させた時点で、健康福祉部長に代わり二次避難所施設の施設管理者に要援護者等受入依頼書（第2号様式）をかがみとして、あわせて二次避難所受入依頼書／報告書（帳票4）を提出します。

The diagram illustrates the disaster response process flow. At the top, a blue vertical bar represents the 'Disaster' (災害発生). This leads to a box labeled '区被災者支援班 (避難所担当職員)' (District Disaster Victim Support Team (Evacuation Site Staff)). From this box, an arrow points down to another box labeled '施設管理者' (Facility Manager). Below this box, the text '要援護者等 受入依頼書の提出' (Submission of Request for Assistance from Vulnerable Persons, etc.) is written.

災害発生

区被災者支援班
(避難所担当職員)

施設管理者

要援護者等
受入依頼書の提出

要援護者等受入依頼書（第2号様式）

第2學期的「國文」學期：

臺灣漢學研究人依願書

「姓名」：
「作業學名」：
「學號」：
「編輯人應付學名或學名或姓名」：

「姓名」：臺灣人「姓名」：臺灣人「姓名」：臺灣人「姓名」：臺灣人。

1. 臺灣漢學研究人依願書之學期學名

2. 學期學名

3. 學期學名

姓名	姓名	姓名	姓名	姓名	姓名

(第 4)

二次避難所 (仮置)

仮本部後援所 (仮置)

川崎市 二次避難所受入依頼書／報告書

【二次避難所名】

〒

市

【二次避難所開所日】

平成 年 月 日 ()

報告日時 平成 年 月 日 () 時 分

保護第 二次避難所
児童数

二次避難所
施設担当者

正副所長連絡番号

避難者

現在数 (A)

前日報告人数 (B)

差引 (A - B)

男児連番

人

人

人

付添者

人

人

人

合計

人

人

人

報告日時 平成 年 月 日 () 時 分

保護第 二次避難所
児童数

二次避難所
施設担当者

正副所長連絡番号

避難者

現在数 (A)

前日報告人数 (B)

差引 (A - B)

男児連番

人

人

人

付添者

人

人

人

合計

人

人

人

報告日時 平成 年 月 日 () 時 分

保護第 二次避難所
児童数

二次避難所
施設担当者

正副所長連絡番号

避難者

現在数 (A)

前日報告人数 (B)

差引 (A - B)

男児連番

人

人

人

付添者

人

人

人

合計

人

人

人

区保健衛生・福祉班

福祉調整本部

二次避難所の

状況把握

(6) 二次避難所の状況把握

【区本部保健衛生・福祉班、福祉調整本部】

区本部保健衛生・福祉班は区内の避難所の要援護者の情報、二次避難所の情報を集約し、各二次避難所への要援護者の振り分けを行うなど、二次避難所の状況を把握し、二次避難所の情報を福祉調整本部に報告します。

区本部保健衛生・福祉班から連絡を受けた福祉調整本部は、各区の二次避難所の情報を集約し、必要に応じて各区本部や施設との連絡調整を行います。

区保健衛生・福祉班

二次避難所担当

職員の配置

施設管理者へ

依頼

(7) 二次避難所担当職員の配置と施設管理者への依頼

【区本部保健衛生・福祉班】

区本部保健衛生・福祉班は、二次避難所を開設するときは、二次避難所担当職員の配置に努めます。二次避難所担当職員数が二次避難所の開設数を下回る場合には、複数の二次避難所の担当を兼務するか、区本部へ連絡を取り、他班などの応援職員（専門職）の要請を行うものとします。二次避難所担当職員は、二次避難所施設・避難所・区本部等との連絡調整、避難者・物資・看護介護人員の状況把握を行います。24 時間対応が必要な場合も考えられることから、交代要員の確保にも努めます。なお、福祉調整本部より職員 2 名（二次避難所連絡要員）が、各区本部へ派遣されますので、各区本部では、二次避難所担当職員の任にあたらせることができます。

なお、実際の二次避難所の運営は、施設管理者に依頼することとなりますが、二次避難所となる施設の既存入所者の処遇に支障を生じたり、施設本来の運営体制を阻害することのない場合に限り、この場合でも、二次避難所の運営責任は本市にあります。

施設管理者

区被災者支援班
(避難所担当職員)

福祉調整本部

人員の配置と
物資・器材の
確保

(8) 人員の配置と物資・器材の確保

【施設管理者、区本部被災者支援班（避難所担当職員）、福祉調整本部】

施設管理者は、二次避難所避難者名簿（帳票 2）等を利用し、避難者の避難生活に必要な人員、物資・器材の種類及び数量を把握し、区本部保健衛生・福祉班に確保を要請します。

また、備蓄物資は受入直後に必要となる必要量を、各施設管理者と協議の上事前に配布してあります。その後補充が必要となる場合は、区本部物資班等を通じて市災害対策本部に要請します。なお、他都市からの応援職員（専門職含む）やボランティア等の協力等の受援スキームについては、今後の検討課題とします。

4 災害時の取り組み（展開・安定期）

（１）二次避難所内の避難者の管理

【施設管理者、区本部保健衛生・福祉班、福祉調整本部】

施設管理者は二次避難所入所退所者一覧表（帳票５）によって、入所者・退所者等変更があるたびに随時更新します。二次避難所担当職員は１日１回、二次避難所受入依頼書／報告書（帳票４）及び二次避難所入所退所者一覧表（帳票５）を、区本部保健衛生・福祉班に提出します。

区本部保健衛生・福祉班は二次避難所施設受入状況表（帳票１）を１日１回、福祉調整本部に提出するものとします。福祉調整本部は市災害対策本部ほか関係部署に毎日二次避難所の避難者受入状況を報告します。

二次避難所施設 避難者受入状況表（帳票１）

二次避難所入所退所者一覧表（帳票５）

（帳票１）
施設所管部署（保管）→区本部保健衛生（保管）
平成 年 月 日（ ） 現在

川崎市 二次避難所施設 避難者受入状況表

施設名称	種別	受入可能人数
住所	電話	FAX
介護人員の配置等		
物資の備蓄等		
備考		
避難者人数	男 女	合計
1日目	2日目	3日目
4日目	5日目	6日目
7日目	8日目	9日目
10日目	11日目	12日目
13日目	14日目	15日目

（帳票５）
二次避難所（保管）→区本部保健衛生（保管）

川崎市 二次避難所入所退所者一覧表

【二次避難所名】

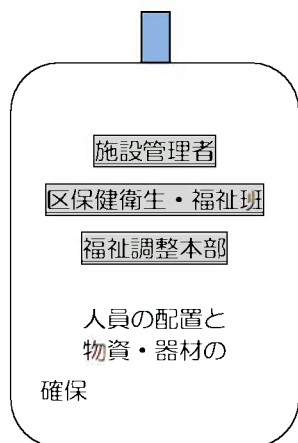
TEL

FAX

【二次避難所開設日】

平成 年 月 日（ ）

上段	二次避難所入所日	氏名	年齢	性別	心身の状況
中段	二次避難所退所日	住所	連絡先		
下段	付添者氏名	備考			
1	年 月 日	歳 男 ・ 女	要介護・身体・知的・精神・他		
2	年 月 日	歳 男 ・ 女	要介護・身体・知的・精神・他		
3	年 月 日	歳 男 ・ 女	要介護・身体・知的・精神・他		
4	年 月 日	歳 男 ・ 女	要介護・身体・知的・精神・他		
5	年 月 日	歳 男 ・ 女	要介護・身体・知的・精神・他		
6	年 月 日	歳 男 ・ 女	要介護・身体・知的・精神・他		



(2) 人員の配置と物資・器材の確保

【施設管理者、区本部保健衛生・福祉班、福祉調整本部】

施設管理者は、二次避難所避難者名簿（帳票2）等を利用し、避難者の避難生活に必要な人員、物資・器材の種類及び数量を把握し、区本部保健衛生・福祉班に確保を要請します。

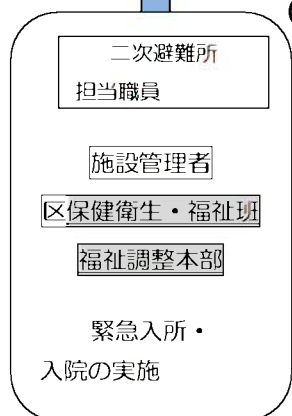
区本部保健衛生・福祉班は、区本部被災者支援班と協力し、必要となる人員、物資・器材の確保に努めます。さらに不足する場合は、区本部から福祉調整本部に報告し、市災害対策本部に要請します。

区本部から報告を受けた福祉調整本部は、他の区本部及び介護保険・障害福祉サービス事業者、他都市等への依頼によって、介護支援者、ボランティア、物資、器材等を確保し、二次避難所での避難生活の継続を図ります。

また、区本部保健衛生・福祉班の医師・保健師（他都市等からの応援保健・医療スタッフを含む）は、二次避難所に避難している避難者に対して、巡回保健指導や医療救護活動を行います。医師・保健師が不足する場合は、健康福祉部保健医療調整本部に報告し、報告を受けた健康福祉部保健医療調整本部は、他の区本部及び地域医療機関への依頼等によって、医師・保健師を二次避難所に派遣します。

二次避難所運営に必要な物資・器材等

毛布・布団・折りたたみベッド・上着・下着（上・下）・紙おむつ・タオル・石鹸・シャンプー・ちり紙・歯磨き・医薬品・飲料水・食糧品・簡易洋式トイレ・仮設スロープ・その他二次避難所に避難している避難者の日常生活上の支援を行うために必要な消耗器材



(3) 緊急入所・入院の実施

【二次避難所担当職員、施設管理者、区本部保健衛生・福祉班、福祉調整本部】

二次避難所に避難している避難者で、二次避難所では生活が困難と思われる避難者がいた場合、保健衛生・福祉班や医療職、介護支援専門員等の指示によって、施設管理者は、二次避難所担当職員、区本部保健衛生・福祉班と連携し、福祉調整本部の調整等によって、介護保険施設等に緊急入所・ショートステイを実施します。

また、症状の急変等によって常時または高度な医療処置や治療が必要となり、二次避難所では対応できない場合、最寄りの医療機関等へ移送するものとします。

5 災害時の取り組み（撤収期）

区保健衛生・福祉班

福祉調整本部

二次避難所の
統廃合、閉鎖

（１）二次避難所の統廃合、閉鎖

【区本部保健衛生・福祉班、福祉調整本部】

二次避難所の開設期間は、原則として、災害発生の日から最大７日間としますが、被害規模等によって７日間での閉鎖が困難なときは、区本部保健衛生・福祉班は、区内の状況を取りまとめて福祉調整本部に報告します。福祉調整本部は各区本部保健衛生・福祉班からの報告を集約し、必要最小限の期間の延長について、国及び県と協議のうえ決定します。

区本部保健衛生・福祉班は二次避難所の利用が長期化し、二次避難所によって避難者数にばらつきが出るなどした場合は、福祉調整本部及び各施設と協議し、統廃合を図ります。なお、統廃合を行う際は、その必要性についての理解と協力を得るため、区本部保健衛生・福祉班が二次避難所に避難している避難者及びその家族に十分に説明をします。

二次避難所に避難している避難者が撤収し、二次避難所としての目的を達成したときは、福祉調整本部が区本部保健衛生・福祉班及び各施設と協議し、二次避難所の閉鎖を決定します。二次避難所施設の物資を使用した場合は、施設管理者および二次避難所担当職員から、区本部保健衛生・福祉班を通じて福祉調整本部に報告します。

福祉調整本部

二次避難所
施設で使用了
物資の弁償

（２）二次避難所施設で使用了物資の弁償

【福祉調整本部（危機管理担当）】

福祉調整本部（危機管理担当）は、二次避難所施設で使用了物資の情報を集約し、国及び県と協議のうえ、災害救助法の適用範囲内で弁償します。

【入所施設以外の施設について】

川崎市二次避難所(福祉避難所)開設・運営(基本)マニュアルは、高齢者・障害者の入所型施設をモデルに策定しています。

このため「老人いこいの家」「障害者通所施設」「特別支援学校」などについては、実際の二次避難所の開設にあたっては、対応する職員の確保などの課題について検討を進めていくこととします。